

「関係性の豊かさ」という新しい価値の創出

島根県中山間地域研究センター 主任研究員 東 良太

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、2024年4月「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」に基づいて、地方自治体の持続可能性について「消滅可能性自治体」というセンセーショナルな語を用いて公表した。それによると、全国の約4割にあたる744自治体で消滅の可能性があるそうだ。この手の議論は経常的に繰り返されている。「限界集落」が世に出た際も同様の批判があったが、人口や高齢化率といった「量的規定」ばかりに目が向けられており、住民生活の実態や変化など「質的な規定」が蔑ろにされていることに違和感を覚える。

わたしが所属している島根県は、1955年の人口をピークとして、減少の一途をたどっている。「過疎」という言葉が生まれたのも島根県匹見町（現・益田市）である。2015年には、全国47都道府県で初めて大正時代（1920年の第1回国勢調査）を下回る人口となった。このような島根県に、1998年4月に中山間地域研究センターが設置された。中国地方知事会の共同研究機関であり、安心して暮らし続けることができる社会づくりを目指して、農業・林業・鳥獣対策・地域研究など中山間地域を総合的・専門的に研究する全国唯一の公設試験研究機関である。ここで地域研究職の職員として、農村社会学をベースにコミュニティ分野を中心とした中長期的視点に立った手法開発、仕組みの構築、データの蓄積などを行いながら、地域づくりの現場で伴走支援を行っている。

中山間地域をはじめとした農山村は、食料の生産や国土保全の機能など多面的な役割を果たしてきた。ここでは、そのような地域で生活を営む“ヒト”に焦点をあてて考えてみたいと思う。かつては「農山村で暮らす人＝農林業に従事する人」が多くを占めていたが、現在ではそうとはいえない。専業農家は減少し、兼業農家、自給的農家、そして非農家が占める割合が大きい。言い換えれば、多様な職業に就きながら農山村で暮らしている。農業をする人ばかりではなくなっている。

農山村で暮らしている“人口”は、少子化・高齢化・過疎化によって減少している。しかし、田植え・草刈り・稲刈りをはじめとした農作業、地区の運動会やお祭り、盆・正月になると、出身者はふるさとへ帰り、賑やかにさまざまな交流が行われている。この“出身者”は一体どこから現れているのだろうか。戦前～戦後期とは異なり、現在は自動車や交

通インフラが発達した。前提とする地域の空間的な広がりが大きく変化しているのである。2時間もあれば、多くの出身者が駆けつけることができる。地縁・血縁の関わりに加えて、近年は“関係人口”と呼ばれる、地域に関心を持ち、関与する主体の存在もある。災害発生時に全国各地

から被災地へ向かう災害ボランティアもこの概念に含まれるであろう。このように、幾千にも張り巡らされたメッシュ状の紐帯によって現代社会が形成されている。地域の“人口”にはカウントされなくても、たしかに存在し、空間を越えて連携・協働する“ヒト”を増やしていくことが、地域の持続可能性を高めていくうえで重要だと考えている。ただ残念なことに、自治体は、国勢調査や住民基本台帳で“人口”は把握していても、地域へ関わる多様な“ヒト”についての情報は十分に持ち合わせていない。生活者の視点から、社会の変容と暮らしの再生を捉えることが喫緊の課題である。

このような地域づくりの最前線で、農林水産政策研究所の研究員の皆さんとご一緒している。ある日の自治会での高齢者サロンでは、住民の方々と百歳体操で一緒に汗を流し、日々の生活のささやかな喜びに耳を傾け、ていねいな暮らしに触れる。机上の空論ではなく、地域で暮らす一人ひとりに寄り添いながら、分け入ることではじめて理解できることがある。施策・事業は単なる「器」にすぎない。そこへ地域特有の「魂」を入れてはじめて完成する。地域で脈々と培われてきた歴史・文化を知り、地域の現実と可能性を感じることから、住民、地域、市町村、県、国がそれぞれどのような役割を持ち、どのような課題を抱えているのかがみえてくる。このようなアクションリサーチを積み重ねながら、住民はもちろん、わたしたち支援者も含めた多様な主体が連携・協働し「関係性の豊かさ」を新たな価値として、次世代にバトンをつないでいくチャレンジが中国山地の小さな農山村で生まれつつある。

